

調査研究報告書 No.136  
2007



職業能力開発ニーズの把握と  
カリキュラムモデルの構築  
— 建設分野 —

独立行政法人 雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

職業能力開発ニーズの把握と  
カリキュラムモデルの構築  
— 建設分野 —

独立行政法人 雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

# はじめに

日本における労働力人口は、少子化や2007年問題などを要因に今後減少していくことが予想されています。限られた労働力によって生産性を高めていくためには、労働者個々の付加価値（労働生産性）を高めていく必要があります、そこには新たな技術革新による人材育成の需要も増していくと思われまます。

そこで職業能力開発事業においては、これらに迅速に対応できる体制が必要となります。そのためにも人材育成ニーズ等を常に把握することによって、ミスマッチのない訓練分野の選定及びカリキュラムの設定ができるように心がけなければなりません。

現在、各職業能力開発施設では地域ニーズを把握し、ミスマッチのない職業能力開発を展開・実施していますが、当能力開発研究センターでは、全国的な視野に立ち、職業能力開発施設、業界団体あるいは企業等に対して、職業能力開発に資する情報提供ができるように、調査研究を進めています。

平成18年度においては、建設分野を対象とし、これらの技術動向や関連業界の人材動向等の調査結果を基に、職業能力開発カリキュラムモデルの構築を目指しました。

本報告書が、全国の職業能力開発施設において訓練分野の選定及び訓練カリキュラム設定の資料として活用されれば幸いです。

末尾ながら調査にご協力をいただきました皆様、及び委員会の開催にあたりご尽力をいただきました方々に心から感謝申し上げますとともに、今後も引き続きご協力いただきますようお願い申し上げます。

2007年3月

職業能力開発総合大学校  
能力開発研究センター  
所 長 緒 方 悟

委員会名称 : 職業能力開発ニーズ検討委員会 (建設分野)

委員会メンバー

(敬称略順不同)

(委員)

氏名	所属
寺阪 勝文	株式会社ダイワサービス 大阪支店 関西地区統括支店長 理事 支店長
小松原 学	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 教育訓練課長
大森 興治	株式会社富士通総研 第一コンサルティング本部 公共コンサルティング事業部 シニアコンサルタント
佐藤 重悦	独立行政法人雇用・能力開発機構 東北職業能力開発大学校
板倉 真	独立行政法人雇用・能力開発機構 四国職業能力開発大学校
山之内 隆志	独立行政法人雇用・能力開発機構 九州職業能力開発大学校
桜井 敏幸	独立行政法人雇用・能力開発機構 石川センター石川職業能力開発促進センター
今村 将人	独立行政法人雇用・能力開発機構 奈良センター奈良職業能力開発促進センター
齋藤 慎一郎	独立行政法人雇用・能力開発機構 広島センター広島職業能力開発促進センター

(事務局)

氏名	所属
高山 純次	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部長
下町 弘和	同 訓練技法研究室長
菅原 由佳	同 訓練技法研究室 研究員
小堀 勝幸	同 訓練技法研究室 研究員

(調査協力)

中川 法子	株式会社富士通総研 公共コンサルティング事業部 コンサルタント
中井 健太	同 コンサルタント

※ 所属は 2007 年 3 月現在

## 目 次

序 章 調査研究の概要.....	1
第 1 節 調査研究の目的 .....	3
第 2 節 職業能力開発ニーズ検討委員会と調査実施 .....	3
2-1 職業能力開発ニーズ検討委員会（建設分野） .....	3
2-2 調査実施 .....	4
2-3 調査結果 .....	4
第 3 節 構築したカリキュラムモデルの概要 .....	5
3-1 廃棄物の処理と資源化（建設業界における資源リサイクル）に関する技術 .....	5
3-2 建築設備の診断・評価とリニューアルに関する技術 .....	5
3-3 プロジェクトマネジメント（PM）に関する技術 .....	5
3-4 土壌汚染対策に関する技術 .....	6
3-5 耐震診断と補強に関する技術 .....	6
3-6 Web GIS（地理情報システム）に関する技術 .....	6
第 4 節 まとめ .....	6
第 1 章 建設分野における職業能力開発ニーズの調査研究概要 .....	9
第 1 節 調査研究の概要 .....	11
1-1 委員会の設置 .....	11
1-2 委員会の内容 .....	11
第 2 節 調査の概要 .....	13
2-1 調査の目的 .....	13
2-2 調査の対象 .....	13
2-3 調査方法 .....	14
第 2 章 建設分野における職業能力開発ニーズの調査結果 .....	17
第 1 節 文献調査の結果 .....	19
1-1 業界の市場及び人材動向の調査結果 .....	19
1-2 注目されている（有望な）技術動向調査の結果 .....	24
1-3 注目されている（有望な）技術の再整理 .....	27
第 2 節 アンケート調査の結果 .....	30
2-1 調査票の回収結果 .....	30
2-2 調査結果の要約 .....	30
第 3 節 ヒアリング調査結果 .....	36
3-1 ヒアリングの訪問件数 .....	36
3-2 建設分野の業界団体及び企業へのヒアリング（第 1 次ヒアリング） .....	36

3-3	カリキュラムモデルとして構築する技術に関するヒアリング(第2次ヒアリング)	44
第4節	調査結果の整理・分析	49
4-1	業界動向	49
4-2	人材の需要が見込まれる職種	51
4-3	技術動向	52
第5節	調査に関する留意事項	53
第3章	カリキュラムモデルの提案	55
第1節	カリキュラムモデルとして構築する技術の検討	57
1-1	第2回委員会におけるワークショップ	57
1-2	カリキュラムモデルとして構築する技術	60
第2節	カリキュラムモデルの提案	62
2-1	廃棄物の処理と資源化(建設業界における資源リサイクル)	62
2-2	建築設備の診断・評価とリニューアル	65
2-3	プロジェクトマネジメント(PM)	67
2-4	土壌汚染対策	70
2-5	耐震診断と補強	74
2-6	WebGIS(地理情報システム)	77
第3節	カリキュラムモデルの構築に関するまとめ	80
【参考資料】		81
文献調査結果1(業界の市場及び人材動向調査)		83
文献調査結果2(注目されている技術動向調査)		125
アンケート調査結果(技術動向と人材育成ニーズ等の調査)		215
【付録】		
アンケート調査票		275